第86回
定時株主総会
招集ご通知

開催日時　2022年6月27日（月曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

開催場所　大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社　本店

株主の皆様へ

新型コロナウイルスをはじめとする感染症拡大防止のため、ご来場の見合わせをご検討いただき、書面またはインターネットによる事前の議決権行使を推奨申し上げます。株主総会の発表内容は下記のウェブサイトに掲載いたします。
有効に議決権を行使し、ココロートパークに株主番号を登録いただいた株主の皆様にはココロートパーク500ポイントを付与いたします。
今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、下記のウェブサイトにおいてお知らせいたします。
https://www.rohto.co.jp/ir/library/meeting/

NEVER SAY NEVER

ロート製薬

目　次

■ 第86回定時株主総会招集ご通知 ……2

[ご参考]
■ ココロートパークのお知らせ ……6
■ ロート製薬の1年 ……9
■ VISION2030の実現に向けて ……11
■ 新商品のご紹介 ……17
■ 株主総会参考書類 ……19
　第1号議案　定款一部変更の件
　第2号議案　取締役11名選任の件

[添付書類]
■ 事業報告 ……31
■ 連結計算書類 ……53
■ 計算書類 ……55
■ 監査報告書 ……57

証券コード：4527

ロート製薬株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第86回定時株主総会を6月27日(月)に開催する運びとなりましたので、ここに「招集ご通知」をお届けいたします。

昨年は、各国で新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経済活動制限措置が段階的に緩和されたことにより消費マインドに回復傾向がみられた結果、当社グループは大幅な増収を達成し、売上のみならず各利益段階におきましても過去最高を更新することができました。

これを受けて、当期の配当金は中間配当金と期末配当金を合わせて36円と当初に予定していたものから大幅に増配させていただきました。

当社グループは、創業以来123年にわたり、医薬品、ビューティー関連の幅広い商品開発を営んでまいりました。2013年からはアグリ・食事業、再生医療事業へとさまざまな挑戦をし、「人々の健康を守るために」をモットーに新しい領域を切り開いております。

今後も2030年を見据えて策定した「ロートグループ総合経営ビジョン2030」のもと、世界の人々に「Well-being」を届けるべく、挑戦を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらずご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長
杉本 雅史

株 主 各 位

(証券コード 4527)
2022年6月10日
大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社
代表取締役社長　杉本 雅史

第86回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第86回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主様におかれましては、次ページ「議決権行使についてのご案内」のいずれかの方法により、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日　　時　**2022年6月27日（月曜日）午前10時（受付開始：午前9時）**

2 場　　所　大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社　本店

3 株主総会の目的事項

報 告 事 項
1. 第86期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第86期連結計算書類監査結果
報告の件

決 議 事 項

第1号議案　定款一部変更の件
第2号議案　取締役11名選任の件

以 上

株主総会に関する注意事項

◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト(https://www.rohto.co.jp/)に掲載いたしますので、ご了承ください。

◎本招集ご通知に際してご提供すべき書類のうち、事業報告の[会社の新株予約権等に関する事項]、[会計監査人に関する事項]および連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト(https://www.rohto.co.jp/)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知添付書類および上記ウェブサイト掲載書類(株主総会参考書類を除く)は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際し、監査対象になった書類であります。

◎**株主総会でのお土産はご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。**

議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下3つの方法がございます。

当日ご出席の株主様

株主総会への出席

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提示ください。

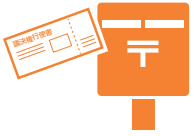
※当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

※資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時
2022年6月27日(月)
午前10時

事前に議決権行使をされる株主様

郵　送



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限
2022年6月24日(金)
午後5時到着分まで

インターネット

当社指定の議決権行使サイト
https://evote.tr.mufg.jp/
にて議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限
2022年6月24日(金)
午後5時受付分まで

詳細は次ページをご参照ください。

議決権行使のお取り扱い

書面ならびにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使の期限

インターネットによる議決権行使は、2022年6月24日（金曜日）午後5時まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点などございましたら5ページ記載のヘルプデスクへお問い合わせください。

投資家の皆様へ

管理信託銀行などの名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所などにより設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、次ページのインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、下記の事項をご確認くださいまして、**議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。**

議決権行使期限	2022年6月24日（金曜日）　午後5時まで （ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1 **議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。**

2 **以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。**

詳しくは同封の案内チラシをご覧ください。

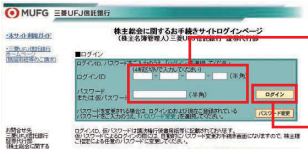
QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。
一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、右に記載の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

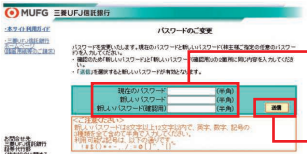
議決権行使サイト　https://evote.tr.mufg.jp/

1 **議決権行使サイトにアクセスしてください。**

2 **議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力。**



3 **新しいパスワードを登録。**



4 **以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。**

ご注意事項
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

システムなどに関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 **0120-173-027**
（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

ココロートパークのお知らせ

ココロートパークとは、健康・美容に関する役立つ情報をはじめ、ロート製薬の取り組みや、製品の開発ストーリーなど様々な情報をお届けする会員制のコミュニティサイトです。

ココロート♥Park:

株主様向けコミュニティサイト

株主様に向けて、イベントや新商品などのお得な情報をご案内する株主様専用のページがココロートパーク内にオープンいたしました。
ココロートポイントがもらえるクイズなどの企画も実施しています。
ご利用には、ココロートパークへのご登録が必要となります。

＼株主様限定／
ちょっと
いいコトクイズ

ココロートポイント贈呈

議決権を行使いただいた株主様には、弊社コミュニティサイト「ココロートパーク」のポイントを贈呈いたします。

ココロートポイントを貯めると、ポイント数に応じて、ロート商品（当社指定の一覧からご選択）と交換ができます。

※商品は一例です。

ご登録期限

ご登録方法は次ページをご覧ください

2022年7月31日（日）まで

議決権行使によるポイントの付与は、期限までにココロートパークに会員登録ならびに株主番号のご登録を完了した株主様が対象となります。お早めにご登録ください。（お問い合わせの電話受付は、平日10時～17時ですのでご注意ください。）

ポイント付与は8月中旬となります。
マイページ「ポイント履歴」よりご確認いただけます。

ココロートパーク会員登録済みの方

【株主番号登録済みの場合】

株主番号をすでに登録している場合は、お手続き不要です。マイページ「お客様情報の確認・変更」にてご確認いただけます。

株主番号を間違えて登録されているとポイントが付与されませんのでご注意ください。

【株主番号が未登録の場合】

1 こちらのリンクからログイン（株主専用ページとなります）

https://bit.ly/2XsRcGP

アクセスできない場合はこちらから

https://coco.rohto.com/rohto/pc/shareholder_login.php

2 株主番号（半角数字8桁）を登録。

3 登録完了後に、マイページ「お客様情報の確認・変更」にて株主番号が登録されていれば、完了。

新規登録の方

1 こちらのリンクからアクセス（株主専用ページとなります）

https://bit.ly/2XsRcGP

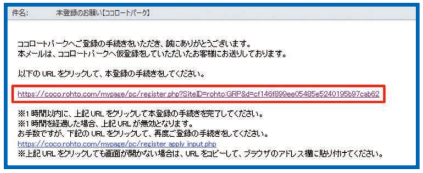
アクセスできない場合はこちらから

https://coco.rohto.com/rohto/pc/shareholder_login.php

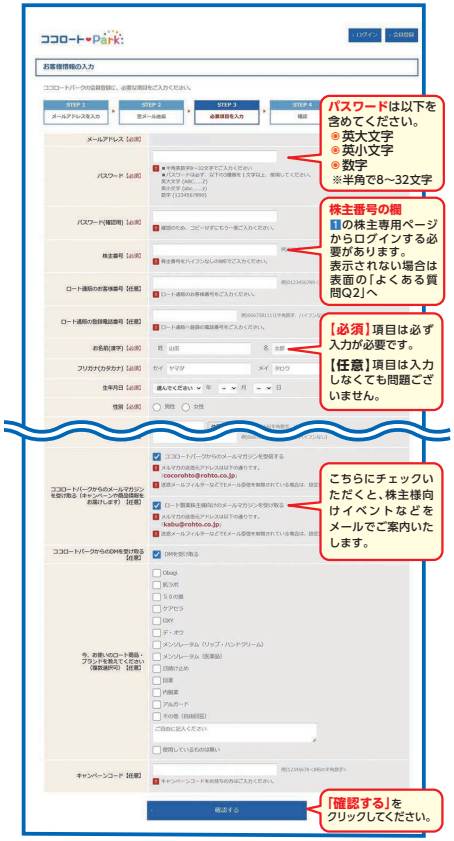
2「新規会員登録する」をクリック

3 メールアドレスを入力し、「上記規約に同意する」にチェックして、次へ

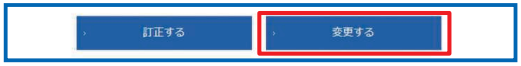
4 メールが届きますので、1時間以内に本登録のURLをクリック



5 必要事項を入力し、「確認する」をクリック



6 確認画面が表示されます。一番下の「変更する」をクリック



登録完了後に、マイページ「お客様情報の確認・変更」にて株主番号が登録されていれば、完了です

よくある質問

Q1 株主番号を教えてください。

A1 議決権行使書や、配当金領収証・配当金計算書に記載しています。
ご不明の場合は、氏名、住所をご記入のうえ、kabu@rohto.co.jpまでお問い合わせください。

Q2 株主番号を登録するところが見当たりません。

A2 株主専用ページからログインする必要があります。前ページ「1 こちらのリンクからアクセス」をご確認ください。
表示されない場合は、そのまま会員登録を進めていただき、登録完了後に会員ID（R と9桁の数字）と株主番号を、kabu@rohto.co.jpまでご連絡ください。
会員ID はマイページからご確認いただけます。

Q3 登録している株主番号が変わりました。手続きが必要ですか?

A3 株主番号が必要になっている場合は、マイページ「お客様情報の確認・変更」より最新の株主番号を登録してください。

ロート製薬の1年

さまざまな事業活動を通して、お客様に「美と健康」を提供

2021
4月

5月

- 取引先13社と共同で目薬の売上の一部を国際眼科支援活動に寄付（第5期ソーシャルパートナー）
- イギリス・ポーランドにて、ドライアイに特化したROHTO DRY AID発売 ※CEマーク取得

6月

- 三重大学との共同研究で薬草湯のレシピを開発、薬草湯で癒す温浴施設「本草湯」がオープン

7月

- ㈱ファーマフーズとの資本業務提携
- ロートオンラインショップリニューアル

8月

- カフェ・カンパニー㈱との資本業務提携
- 天藤製薬㈱の株式取得（子会社化）

9月

- 一般財団法人 ロートこどもみらい財団 設立

してまいりました。

2022年1月

- Vロートプレミアム アイ内服錠新発売

- 「ロート Cキューブ」シリーズリニューアル。瞳のうるおいにこだわった処方×エコパッケージへと進化

- 従業員と連携して優良な健康経営を実施している法人「健康経営優良法人2022(大規模法人部門(ホワイト500))」に認定
- 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)「大阪パビリオン」への協賛・出展参加が決定

10月

- メンソレータム チャイナ(MCL) 創立30周年
- ハイドロックス・ラボラトリーズ社の株式取得(子会社化)

11月

12月

- 三洋化成工業㈱との資本業務提携

2月

- 人も社会も健やかに、高い日やけ止め効果と環境配慮の処方設計を実現した日やけ止めシリーズ「NEXTA (ネクスタ)」新発売

- 高分子コンドロイチンの高い細胞保護効果を角膜カンファランス2022で発表

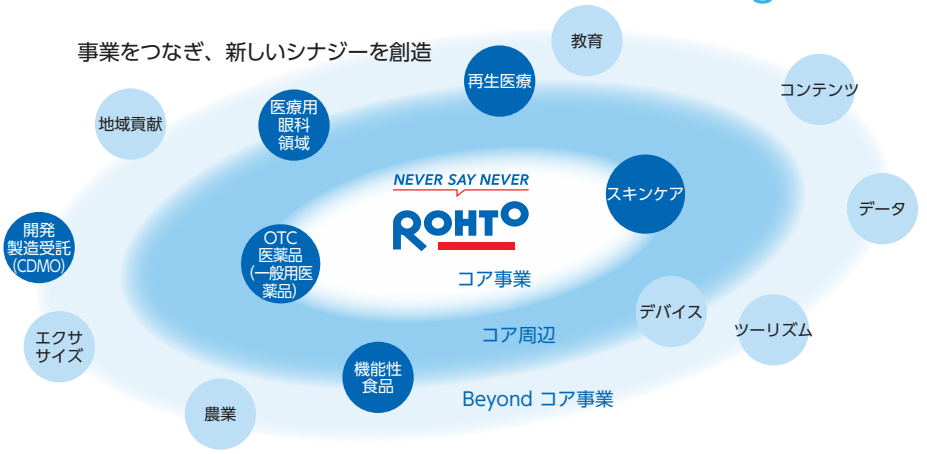
3月

VISION2030の実現に向けて

これからも世界中の人々の美と健康に貢献し、当社を取り巻く人々から存在を期待される企業であり続けたい
–2019年2月に創業120年を迎えたロート製薬はその思いを明確にするため、2030年のありたい姿を示す「ロートグループ総合経営ビジョン2030」を制定しました。また、あわせて今後10年間で当社が注力していく事業領域を明確にし、各領域で目指す姿として「事業領域ビジョン2030」をそれぞれ定めました。

世界の人々と健康をつなぐ(Connect)ことで、世界の人々にWell-beingをお届けし、長寿を健康で幸せに過ごすことができる持続可能な社会の実現を目指してまいります。

経営ビジョン　Connect for Well-being



事業領域ビジョン2030で取り組むドメイン

コア事業ドメインのトピックス

OTC医薬品 日本におけるOTC医薬品リーディングカンパニーを目指す

医療財政の逼迫、健康意識の高まり、オンライン診療の進展などの環境変化を通じ、健康長寿社会の実現のためにOTC医薬品の果たす役割は大きくなっています。既存カテゴリーの中では、特に眼科用薬・皮膚用薬・胃腸薬・漢方薬・検査薬カテゴリーを強化し、また弱い分野の拡充を図ることで、セルフケア・セルフメディケーションを推進してまいります。

TOPIC 1

2021年8月天藤製薬㈱を子会社化いたしました。痔疾用薬カテゴリーの強化を図ります。

TOPIC 2

一般消費者向け　医療機関向け

新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キットの製造販売承認を取得し、2021年6月より販売を開始いたしました。医療機関、ドラッグストアを通じて人々の健康に貢献してまいります。

TOPIC 3

CEマークを取得し、アジア、アメリカ、アフリカに続いて、ヨーロッパでの目薬販売がスタートしました。世界中で愛される目薬ブランドを確立してまいります。

スキンケア 製薬企業ならではの知見を応用した機能性の高い製品を提供する

当社のスキンケア事業では、特に機能性化粧品が大きく成長をしています。当社の特徴である製薬企業ならではの基幹技術や再生医療研究の知見を応用した、安全性・有効性・メカニズムを追求するエビデンスベースの研究開発により、お客様一人ひとりのニーズにお応えする機能性の高い製品を提供してまいります。

TOPIC 1

大人の肌を考えた日やけ止めとしての機能はもちろん、環境にも配慮した新製品ネクスタシリーズを発売いたしました。

TOPIC 2

育毛、頭皮のかゆみやニオイケアなど、特長的な機能をもったヘアケア領域が好調です。国内では発毛剤「リグロ」、グローバルでは香港で「50の恵」のヘアケア品が成長いたしました。

TOPIC 3

ヒアルロン酸、高分子コンドロイチン、かゆみ、ニオイ、シミやしわに関する多数の研究結果をリリース発表いたしました。

機能性食品　エビデンスと信用に基づく食品事業を第3の柱に育てる

機能性食品は、未病・予防対策として成長性の高い領域と考えています。グループ会社や提携会社で保有する素材技術や製造設備、販売ルートを最大限に活用し、顧客満足の向上に努めます。

TOPIC 1

当社では、内服薬・食品開発部門が独立し、研究開発体制を整えました。目・妊娠・更年期・生活習慣病・肌・免疫を重点課題として開発に取り組んでまいります。

TOPIC 2

2021年8月カフェ・カンパニー㈱と資本業務提携。お互いの強みを生かし、より多くのお客様の「食」を通じた心と身体の健康的な生活に貢献してまいります。

TOPIC 3

グループ会社「エムジーファーマ㈱」はオリジナル素材「グロビンペプチド(METAP®)」を配合した機能性表示食品・健康応援プレミアムシリーズの第二弾として2022年3月にチーズ蒸しパン・チョコ蒸しパンを発売いたしました。お客様の健康を食で支えてまいります。

成長投資事業ドメインのトピックス

医療用眼科領域

長年OTC医薬品アイケアカテゴリーのトップシェアメーカーとして培ってきた技術力を活かし、医療用眼科用薬の開発と同時に眼科領域における再生医療研究、眼科用医療機器の開発を進めています。

TOPIC 1

2020年3月眼科領域への事業拡大を目的として㈱日本点眼薬研究所（現ロートニッテン㈱）を子会社化。点眼薬事業に加え、コンタクトレンズや涙道チューブなどの医療機器事業で活動の幅を広げます。

TOPIC 2

抗ウイルス点眼剤ROH-101は2021年8月に、サイトメガロウイルス角膜内皮炎患者を対象とした第Ⅲ相臨床試験をスタート、眼科用治療剤ROH-202は2022年3月に第Ⅰ相臨床試験をスタートいたしました。

再生医療

当社では、再生医療という新しい治療手段を用いることで、アンメットメディカルニーズに対応したいと考えています。当社研究施設ロートリサーチビレッジ京都を中心に脂肪由来の間葉系幹細胞を使った再生医療に注力しています。

TOPIC 1

2021年3月にオリンパスRMS㈱（現インターステム㈱）を子会社化。当社の再生医療事業確立の加速化を目指します。外傷性軟骨欠損の治験が2022年終了を目指して進められています。

TOPIC 2

2021年6月COVID-19重症肺炎患者を対象とする他家間葉系幹細胞を用いた再生医療等製品の企業治験の第Ⅱ相試験を開始いたしました。

開発製造受託

現状の医薬品製造受託（CMO）事業を進化させ、独自の開発力を活かした開発製造受託（CDMO）を、内服剤分野ではクオリテックファーマ㈱、医療用眼科用薬分野においてはロートニッテン㈱、再生医療分野においては当社研究所において進めてまいります。

TOPIC 1

当社再生医療研究企画部内にセルファクトリー京都を設立しました。自社の技術を活かし、多くの方に再生医療をお届けできるようなものづくりをスタートします。

TOPIC 2

ヒューマンライフコード㈱と国内で採取された臍帯を原料とする間葉系幹細胞の製造受託契約を締結しました。

TOPIC 3

再生医療研究で用いられる間葉系幹細胞無血清AOF培地を開発し、再生医療施設への販売を行っています。

2021年度 Well-being経営の取り組み

ロート製薬の目指すWell-being経営とは、従業員が心身の健康を基盤として、情熱（働き甲斐・生きがい）をもって日々の仕事に取り組むことができることであり、そんな人財が企業活動を通じて、社会・環境にも有益な価値を創造し続けられることです。

人財

世界を健康にするには、まず自らが健康でなければなりません。そのためにロート製薬では従業員のWell-being向上にむけてさまざまな取り組みをしています。

ロート製薬 健康経営宣言

当社は、2018年に「ロート製薬で働くと健康になる」ことを目指し、健康経営宣言を制定しました。

わたしたちは、いつまでも健康で毎日を活き活きと働くことのできる
‘健康人財’であふれる会社になることを目指しています
社員の健康から社会の健康へ、そして次世代へと
健康の輪を広げていくために、さらに健康経営に取り組むことを宣言します

「健康経営優良法人2022（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定

当社は『健康経営優良法人2022（大規模法人部門（ホワイト500））』に認定されました。2014年に日本初の『チーフヘルスオフィサー（CHO=健康経営責任者）※』を設置、2015年には第一回目の「健康経営銘柄」に選定されました。社員の健康増進を進めていくことが、最終的に社会への健康の輪を広げていくことにつながると信じ、今後も取り組みを行ってまいります。

※ 現在は、チーフヒューマンリソースオフィサー（CHRO）に包括されております。

2022 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

2023年に向けた健康KPIの設定 さらなる従業員の健康増進を推進

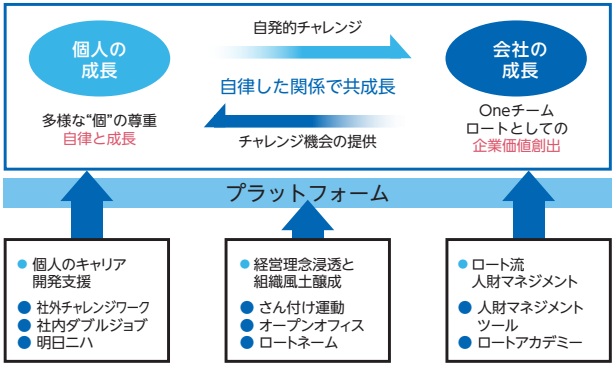
2023年に向けての健康目標値を新たに設定いたしました。生活習慣病のリスク要因となるメタボリックシンドローム脱出をはじめとした健康の土台となる8つの指標を掲げ、従業員が8つの指標の中から取り組む目標を宣言することで、Well-beingの土台となる身体の健康を実現する健康経営を進めてまいります。

項目	2020年 実績	2023年 目標
メタボリックシンドローム（メタボ判定+メタボ予備群判定）	12.4%	0%
喫煙率	0.1%	0%
貧血 ※血色素量（Hb）12.0g/dL未満	14.3%	0%
適正飲酒量を守っている割合	87.4%	100%
睡眠6.5時間以上の割合	41.7%	50%
30分の運動を週2回以上の実践率	28.9%	50%
1日8,000歩及び20分の早歩きの実践率 ※活動量計より算出/年間50%以上実践者	11.4%	50%
健全年齢<実年齢の割合 ※体力測定より算出	48.3%	80%

多様な働き方・キャリア開発支援

社外に飛び出して多様な会社や団体で社会の役に立つ経験をすることや、社内で部署の垣根を越え、複数の視点をもって仕事に挑戦することを推進しています。こうした主体性のある働き方や自発的なチャレンジにより、新たな知見や人脈が得られ、さらなる成長ができると考えています。“個”を尊重し、挑戦が積み重なることで会社もともに成長し、社会に対する価値創造の最大化を目指しています。

ロート製薬人財マネジメント概念図



環境

TCFD提言※への賛同を表明

環境への取り組みをさらに強化していく一環として、2021年6月には気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下:TCFD)による提言への賛同を表明しました。今後TCFDによる提言に基づいた開示を進めるとともに、事業を通じたさらなる低・脱炭素化に向け、目標設定を含む行動計画の検討に取り組んでまいります。

当社は、気候変動問題解決に向け低炭素社会形成の取り組みを進めています。その取り組みのひとつとして、業界団体を通じて日本製薬団体連合会の「低炭素社会実行計画」に参加しており、2030年度に向けた温室効果ガス削減目標を設定。温室効果ガスの排出量(スコープ1+2)を2013年度比で25%削減することを目標に掲げ活動を推進しております。

※ TCFDは、金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会(FSB)の下に設置され、2017年6月に気候変動がもたらすリスクと機会について情報開示を求める提言を公表しました。この提言には、企業が気候変動のリスク・機会を認識し経営戦略に織り込むことの重要性が言及されています。

「人と環境にやさしい国際標準の生産工場」上野テクノセンターに新工場棟

当社のマザー工場である、三重県伊賀市の上野テクノセンターに新工場棟を建設いたしました。「人と環境にやさしい国際標準の生産工場」を目指し、2022年稼動開始予定です。生産能力の向上はもちろん、社会と従業員のWell-beingを実現すべく、IoTやAI技術を活かした作業の効率化と安全性の向上、再生可能エネルギーの活用や省エネ機器の導入により、エネルギー消費量の削減を進めていきます。新工場棟の建設により、既存工場の1.5倍の生産量が可能になり、新工場棟は国内のみならず、海外に向けた生産拠点となる予定です。

商品におけるサステナビリティへの取り組み

ロート製薬は、「人の健康のためには、地球の健康が不可欠」と考え、さまざまな観点から環境問題に取り組んでいます。商品においても、環境に配慮した容器包装や原材料の選択を行い、エコを推進していきます。2021年度に行った取り組みをご紹介します。

プラスチック製アイキャッチシール廃止

2021年より順次、商品に添付しているPOPシールを廃止。プラスチック量削減に励んでいます。

※対象:肌ラボ、メラノCC、アクネス他

紙の使用量削減

医薬品の紙箱に同封されていた添付文書を無くし、紙箱の内側にその内容を記載。紙の使用量削減に励んでいます。

※対象:ロートCキューブ目薬(一部商品)

海の汚染やサンゴ保護に配慮した日やけ止めの処方設計

海の汚染やサンゴの死滅の一因として懸念されている成分を排除。これらは日やけ止めには欠かせない成分でしたが、製剤技術を駆使することで日やけ止め機能、使い心地、環境対応のすべてを実現させました。

※対象:スキンアクアネクスタ

社会

子どもたちの個性を尊重し支援する「一般財団法人 ロートこどもみらい財団」設立

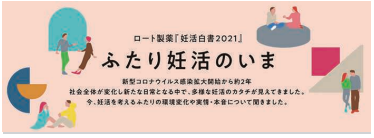
当社は、次世代を担う子どもたち一人ひとりの個性を尊重した未来社会を実現すべく、自分らしく探究しようとする子どもたちを支援する「ロートこどもみらい財団」(所在地:東京都港区)を設立いたしました。本財団では、現在の教育制度の下では十分に力を発揮しづらい子どもたちなどに対して、コミュニティづくり、アイデア実現に向けた助成金とメンタリングの支援による実践的な学び、多様な領域の専門家や技術に触れ自身のスキルやアイデアを磨くプログラムの提供などを行います。自らの個性を見つめ、発見・探究し続けられる"居場所"を提供することによって、子ども本来の力を信じ挑戦しつづけられる「Well-beingの実現」に貢献してまいります。

会社と社員がともに取り組む社会貢献 マッチング寄付「かるがも基金」「ウクライナ難民支援寄付」

かるがも基金とは、ロート従業員有志による積立基金と会社から積立額と同額の支援金を合わせたものを原資として設立した基金です。2004年からスタートし、2021年度には968名(約60%)の従業員が参加、盲導犬育成団体や、女性(妊婦)支援の団体など計18団体に寄付しました。

2022年3月には、ウクライナ難民やその支援をされているロートグループの仲間を応援するために「ウクライナ難民支援寄付」を実施。寄付総額8,885,000円を、ロートグループであるポーランドのダクス社へ送金。現地の事情を知るダクス社の判断にて、支援先の決定と寄付を実施しました。

「妊活白書2021」公開 自分らしく生きるWell-beingな社会づくりに向けて



「妊活」に対する知識・理解の普及を目的として、2018年から毎年「妊活」に対する意識調査を実施し、その結果を「妊活白書」として公開しています。

当社は、一般向けの妊娠検査薬の必要性にいち早く着目し、1992年に日本で初めての一般用妊娠検査薬の販売を開始しました。排卵日検査薬もコールセンターにいただいたお客様の想いから開発がスタートした製品です。また男性が妊活に向き合う第一歩を応援するために開発した製品が「ドゥーテスト運動精子濃度テストキット」です。

妊活を考える人たちも望まない人たちも妊活をやめる決断をした人たちも、自分らしく選択し自分らしく生きられる社会。そんなWell-beingな社会が当たり前になることを目指しています。

新商品のご紹介

Vロートプレミアム アイ内服錠

1/23 発売

目の奥まで痛む眼精疲労に。
現代人の目の悩みを考えた処方設計の内服錠

第3類医薬品

傷ついた末梢神経を修復する働きのある「シアノコバラミン(ビタミンB_{12})」や、目の酷使などで消耗したエネルギーを作り出す際に必須の栄養素である「フルスルチアミン塩酸塩(ビタミンB_1誘導体)」「ニコチン酸アミド」など、7種の有効成分の働きで、目の奥の筋肉・ピント調節神経※の酷使による眼精疲労・神経痛に効きます。

※ 目の奥の末梢神経。

メンソレータム メディクイックプロ軟膏

メンソレータム メディクイックプロクリーム

3/21 発売

かきむしりたいつらいかゆみと
赤みを伴う湿疹を治す皮膚用薬

第2類医薬品

第2類医薬品

皮フ炎などによる“かきむしりたいかゆみ”をすばやく鎮める9種の有効成分配合のアンテドラッグ型ステロイド外用剤。赤みを伴う湿疹やかぶれ、じんましん、あせも、虫さされにもお使いいただけます。

さらさらでべたつかないクリームタイプと、ピタッと密着して患部を保護する軟膏タイプの2種類で新発売。

9種の有効成分配合

炎症をしずめるアンテドラッグ型 ステロイド
プレドニゾロン吉草酸エステル酢酸エステル(抗炎症成分)

スーッとクールにかゆみをしずめる 清涼成分
dl-カンフル、l-メントール

＋

クリーム

2つのかゆみ止め成分	収れん作用ではれを抑える
クロルフェニラミンマレイン酸塩、リドカイン	酸化亜鉛

軟膏

2つのかゆみ止め成分	血行を促進
ジフェンヒドラミン、リドカイン	トコフェロール酢酸エステル

炎症をしずめる	荒れた肌を修復	殺菌する
グリチルレチン酸	アラントイン	イソプロピルメチルフェノール

スキンアクア
ネクスタ シールドセラムUVエッセンス

2/1 発売

スキンアクア
ネクスタ シールドセラムUVミルク

［化粧品］

［化粧品］

SPF50+　PA++++　スーパーウォータープルーフ

紫外線ダメージを受けやすい“オトナの肌”に着目した
美容液パック日やけ止め。環境に配慮したフリー処方

①持続型セラムパック処方
厳選した8種の美容液成分（保湿成分）を肌にとじこめて、
パックのように密着＆持続。紫外線と乾燥から肌を守ります。

②強力紫外線カット
強力紫外線カット効果で日やけによるシミを防ぎます。
また、光を拡散してくすみを補正するメイクアップ効果により、塗るたびにツヤ美肌へ。

③環境に配慮したフリー処方
オクチノキサート（メトキシケイヒ酸エチルヘキシル）フリー、オキシベンゾン-3フリー。

人気の化粧品シリーズからの新商品

オバジC
リファインローション

3/10 発売

［化粧品］

ビタミンC研究のオバジから、待望の
ピュアビタミンC※配合化粧水誕生!
※アスコルビン酸（整肌保湿成分）

メラノCC
ディープクリア酵素洗顔

3/10 発売

［化粧品］

酵素×ビタミンC×クレイ配合。
毎日の洗顔で毛穴つるり、日本初
チューブタイプの酵素洗顔

肌ラボ 極潤プレミアム
ヒアルロンアイクリーム

3/15 発売

［化粧品］

濃厚なクリームがピタッと密着!
まぶた・目元の乾燥小じわ対策※
※乾燥による小じわを目立たなくする（効能評価試験済み）

議案および参考事項

第１号議案　定款一部変更の件

1　変更の理由

(1)場所の定めのない株主総会の導入
2021年６月16日付で「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」（令和３年法律第70号）が施行され、上場会社において、定款に定めることにより場所の定めのない株主総会（いわゆるバーチャルオンリー株主総会）の開催が認められました。
当社といたしましては、感染症や大規模災害等の社会情勢を踏まえ、従来どおり場所の定めのある株主総会を開催することが株主の皆様の利益に照らして適切でないと当社取締役会にて判断した場合に限り、場所の定めのない株主総会を開催できるよう、現行定款第13条の変更を行うものであります。

(2)株主総会資料の電子提供制度の導入
「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第１条ただし書きに規定する改正規定が2022年９月１日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。
①変更案第16条第１項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供制度をとる旨を定めるものであります。
②変更案第16条第２項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
③株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第16条は不要となるため、これを削除するものであります。
④上記の新設および削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2　変更の内容

変更内容は次のとおりです。

（下線は変更部分を示しております）

現行定款	変更案
第１条～第12条　（条文省略）	第１条～第12条　（現行どおり）
（株主総会の招集） 第13条　当会社の定時株主総会は、毎年６月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要があるときこれを招集する。 （新設）	（株主総会の招集） 第13条　当会社の定時株主総会は、毎年６月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要があるときこれを招集する。 ②　当会社は、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることができる。
第14条～第15条　（条文省略）	第14条～第15条　（現行どおり）

現行定款	変更案
(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) 第16条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	(削除)
(新設)	(電子提供措置等) 第16条　当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 ②　当会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。
第17条～第41条　(条文省略)	第17条～第41条　(現行どおり)
(新設)	附則 ①　定款第16条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第１条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年９月１日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。 ②　前項の規定にかかわらず、施行日から６か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。 ③　本附則は、施行日から６か月を経過した日又は前項の株主総会の日から３か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

第２号議案　取締役11名選任の件

現任取締役全員９名は、本総会終結の時をもって任期満了となり、また、経営陣の強化を図るため、新たに取締役11名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の原案につきましては、指名委員会に諮問し、答申を得ております。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名					当社における地位および担当
1	再任	山（やま）	田（だ）	邦（くに）	雄（お）		代表取締役会長
2	再任	杉（すぎ）	本（もと）	雅（まさ）	史（し）		代表取締役社長
3	再任	斉（さい）	藤（とう）	雅（まさ）	也（や）		取締役副社長 チーフファイナンシャルオフィサー（CFO）
4	再任	國（くに）	﨑（さき）	伸（しん）	一（いち）		常務取締役 チーフテクニカルオフィサー（CTO）
5	再任	髙（たか）	倉（くら）	千（ち）	春（はる）		取締役 チーフヒューマンリソースオフィサー（CHRO）
6	再任	檜（ひ）	山（やま）		敦（あつし）		取締役 チーフコミュニケーションオフィサー（CCO）
7	新任	瀬（せ）	木（ぎ）	英（ひで）	俊（とし）		チーフストラテジーオフィサー（CSO）
8	再任	入（いり）	山（やま）	章（あき）	栄（え）	社外 独立役員	社外取締役
9	再任	米（め）	良（ら）	はるか		社外 独立役員	社外取締役
10	新任	上（うえ）	村（むら）	達（たつ）	男（お）	社外 独立役員	
11	新任	林（はやし）	依（え）	利（り）	子（こ）	社外 独立役員	

新任　新任取締役候補者　　再任　再任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立役員　東京証券取引所届出独立役員候補者

候補者番号 1

山田 邦雄（やまだ くにお） 再任

生年月日 1956年 1 月23日
所有する当社の株式の数 1,985,125株

■ 略歴、地位および担当

1980年 4 月	当社 入社
1991年 6 月	同 取締役 社長付
1992年 6 月	同 専務取締役 営業本部長
1996年 6 月	同 取締役副社長
1998年 7 月	メンソレータム社 取締役会長（現任）
1999年 6 月	当社 代表取締役社長
2009年 6 月	同 代表取締役会長 最高経営責任者（ＣＥＯ）
2018年 8 月	同 代表取締役会長兼社長
2019年 6 月	同 代表取締役会長（現任）
2021年 3 月	㈱バッカス・バイオイノベーション 社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

メンソレータム社 取締役会長／㈱バッカス・バイオイノベーション 社外取締役

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、1991年に当社取締役就任以降、代表取締役社長、代表取締役会長を歴任しており、また取締役会議長としての職責を果たし、長年にわたり当社グループの経営全体を担っております。新規領域への参入・国内外事業の成長・従業員の意識改革等に積極的に取り組んでおり、今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2022年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 2

杉本 雅史（すぎもと まさし） 再任

生年月日 1961年 8 月24日
所有する当社の株式の数 5,938株

■ 略歴、地位および担当

1984年 4 月	武田薬品工業㈱ 入社
2009年10月	同 ヘルスケアカンパニー プレジデント
2017年 4 月	武田コンシューマーヘルスケア㈱ 代表取締役社長
2019年 1 月	当社 入社
6 月	同 代表取締役社長（現任）
2021年 8 月	天藤製薬㈱ 代表取締役会長（現任）

■ 重要な兼職の状況

天藤製薬㈱ 代表取締役会長

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、2019年に当社入社、代表取締役社長に就任以降、当社の経営全般を担っております。主として、国内事業の事業推進および業務改革に取り組んでおり、当社が掲げるVISION2030の推進に大いに貢献をしております。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2022年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 3

斉藤雅也（さいとう まさや） 再任

生年月日 1963年11月１日
所有する当社の株式の数 22,575株

■ 略歴、地位および担当

1986年４月	当社 入社
1998年５月	ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長
2011年６月	当社 取締役 経営企画本部長
2018年６月	同 取締役副社長（現任）
2018年６月	メンソレータム社 取締役社長（現任）
	ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役会長（現任）
2022年３月	当社 チーフファイナンシャルオフィサー（CFO）（現任）

■ 重要な兼職の状況

メンソレータム社 取締役社長／ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役会長

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、ロート・メンソレータム・ベトナム社の取締役会長、メンソレータム社の取締役社長として、海外のグループ企業の中長期的な発展に重要な役割を果たしております。また当社の財務戦略担当としてもグループ全体に対して大いに貢献をしております。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2022年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 4

國﨑伸一（くにさき しんいち） 再任

生年月日 1955年10月27日
所有する当社の株式の数 18,066株

■ 略歴、地位および担当

1981年４月	サントリー㈱（現 サントリーホールディングス㈱）入社
2007年１月	当社 入社
2010年６月	同 取締役 研究開発本部長
2018年６月	クオリテックファーマ㈱ 代表取締役社長（現任）
2020年６月	当社 常務取締役（現任）
2022年３月	同 チーフテクニカルオフィサー（CTO）（現任）

■ 重要な兼職の状況

クオリテックファーマ㈱ 代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、2007年に当社入社以降、研究開発についての豊富な経験と見識をもとに当社の研究開発力の強化に大いに貢献しております。2018年からはクオリテックファーマ㈱の代表取締役社長として、製造のみならず当社の技術革新に重要な役割を果たしております。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2022年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 5

髙倉千春（たかくらちはる） 再任

生年月日　1959年12月22日
所有する当社の株式の数　528株

■ 略歴、地位および担当

1983年４月	農林水産省経済局 入省
1993年８月	㈱三和総合研究所 コンサルタント
1999年７月	ファイザー㈱ 人事部 企画担当部長
2006年10月	ノバルティス・ファーマ㈱ 人事・コミュニケーション本部 人材組織部長
2014年７月	味の素㈱ 理事 グローバル人事部長
2020年４月	当社 入社
６月	同 取締役（現任）
2021年６月	日本特殊陶業㈱ 社外監査役（現任）
2022年３月	当社 チーフヒューマンリソースオフィサー（CHRO）（現任）

■ 重要な兼職の状況

日本特殊陶業株式会社 社外監査役

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、2020年に当社に入社以降、戦略的人事および人財開発について豊富な経験と見識をもとに当社の組織改革・人財育成の強化に寄与しており、ますます注目される人的資本経営の推進に大いに貢献をしております。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2022年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 6

檜山敦（ひやまあつし） 再任

生年月日　1966年２月１日
所有する当社の株式の数　463株

■ 略歴、地位および担当

1989年４月	㈱資生堂 入社
2013年７月	ジャパンリテールイノベーション㈱ 代表取締役社長
2015年１月	資生堂ジャパン㈱ 執行役員 コスメティクスブランド統括部長
2017年１月	㈱エフティ資生堂 代表取締役社長
2020年４月	当社 入社
６月	同 取締役（現任）
2022年３月	同 チーフコミュニケーションオフィサー（CCO）（現任）

■ 重要な兼職の状況

なし

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、2020年に当社に入社以降、ヘルスケア・化粧品事業についての豊富な経験と見識をもとに流通・営業関連の強化に大いに貢献をしております。またこれまでの化粧品メーカーにおける経営トップとしての実績から、多様なステークホルダーへの対話の強化も期待しております。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2022年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 7

瀬木英俊（せぎ ひでとし） 新任

生年月日 1962年７月18日

所有する当社の株式の数 3,848株

■ 略歴、地位および担当

1985年４月　日本ヴィックス㈱
（現P&Gジャパン(同)）入社
1997年６月　当社 入社
2018年６月　同 取締役
2022年３月　同 チーフストラテジーオフィサー（CSO）（現任）

■ 重要な兼職の状況

なし

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、1997年に当社に入社以降、国内外さまざまな分野における新規事業の確立やアライアンスの推進に重要な役割を果たしております。2011年からは経営企画部の部門長としてグループ経営の推進に大いに貢献しております。このたび当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2022年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 **8**

入山章栄（いりやま あきえ）

再任　社外　独立役員

生年月日　1972年12月８日
所有する当社の株式の数　193株

■ 略歴、地位および担当

1998年４月	㈱三菱総合研究所 入社
2008年８月	米ニューヨーク州立大学バッファロー校 スクール・オブ・マネジメント Assistant Professor
2013年８月	早稲田大学ビジネススクール 准教授
2019年４月	同 教授（現任）
2019年６月	当社 社外取締役（現任）
2020年６月	三桜工業㈱ 社外取締役（現任）
12月	㈱セプテーニ・ホールディングス 社外取締役（現任）
2021年６月	㈱ソラコム 社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

早稲田大学ビジネススクール 教授／三桜工業㈱ 社外取締役／
㈱セプテーニ・ホールディングス 社外取締役／㈱ソラコム 社外取締役

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって３年

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、数々の経歴を経て、経営戦略、グローバル経営を専門分野とし、現在は早稲田大学ビジネススクールにて教授を勤めております。最先端の経営に関わる幅広い見識を活かした助言と提言は当社取締役会の活性化に大いに寄与しております。引き続き、その見識を取締役会において有効に発揮していただくことを期待し、このたび当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、取締役としての選任をお願いいたします。

（注）1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、2022年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 当社は入山章栄氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
3. 当社は入山章栄氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 早稲田大学ビジネススクール、三桜工業㈱、㈱セプテーニ・ホールディングス、㈱ソラコムと当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号 9

米良（めら） はるか

再任 | 社外 | 独立役員

生年月日　1987年10月20日

所有する当社の株式の数　0株

■ 略歴、地位および担当

2011年３月　クラウドファンディングサービス「READYFOR」の立ち上げ
2014年７月　READYFOR㈱ 創業
2014年７月　同 代表取締役ＣＥＯ（現任）
2020年６月　当社 社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

READYFOR㈱ 代表取締役ＣＥＯ

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって２年

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、2011年にクラウドファンディングサービス「READYFOR」を立ち上げ、人々の“挑戦”への支援を続けております。また日本を代表する次世代経営者として新しい潮流を生み出しており、「新しい資本主義実現会議」のメンバーを務めております。引き続き、当社の財務的価値と社会的価値の向上に資する提言を期待し、このたび当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、取締役としての選任をお願いいたします。

（注）1. 当社は米良はるか氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
2. 当社は米良はるか氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 米良はるか氏の戸籍上の氏名は、山田はるか氏であります。
4. READYFOR㈱と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号 **10**

上村達男（うえむら たつお）

新任 | 社外 | 独立役員

生年月日 1948年４月19日

所有する当社の株式の数 ０株

■ 略歴、地位および担当

1986年４月	専修大学法学部 教授
1990年８月	立教大学法学部 教授
1997年４月	早稲田大学法学部 教授
2003年10月	同大学21世紀COE(企業法制と法創造) 総合研究所 所長
2004年６月	㈱ジャスダック証券取引所 社外取締役
2004年９月	早稲田大学法学学術院教授
2006年６月	㈱資生堂 社外取締役
2006年９月	早稲田大学法学学術院長／法学部長
2008年７月	同大学グローバルCOE(企業法制と法創造) 総合研究所 所長
2012年４月	日本放送協会経営委員
2019年４月	早稲田大学名誉教授（現任）
2020年７月	明治安田生命保険(相) 社外取締役（現任）
2022年５月	㈱松竹 社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

明治安田生命保険(相) 社外取締役／㈱松竹 社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、法学研究を専門とし、大学教授、法務省法制審議会会社法制部会委員、東京証券取引所自主規制委員会委員などを歴任しております。また資本市場および会社法に関わる高い学識と知見は、中長期的な成長を支えるコーポレート・ガバナンスの強化に大いに寄与するものと考えております。その学識と知見を取締役会において有効に発揮していただくことを期待し、このたび当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、取締役としての選任をお願いいたします。

（注）1. 当社は上村達男氏が取締役に選任され就任した場合には、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。
2. 上村達男氏が取締役に選任され就任した場合には、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
3. 明治安田生命保険(相)、㈱松竹と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

11 林依利子（はやしえりこ）

新任　社外　独立役員

生年月日　1976年 8 月14日

所有する当社の株式の数　0株

■ 略歴、地位および担当

2001年10月	弁護士登録 弁護士法人大江橋法律事務所入所	2019年 3 月	㈱Kaizen Platform 社外監査役（現任）
2007年 6 月	ニューヨーク州弁護士登録	11月	依利法律事務所設立 代表就任（現任）
2010年 1 月	弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー	12月	㈱チェンジ 社外取締役（現任）
6 月	弁護士法人大江橋法律事務所 上海事務所首席代表	2021年 8 月	ERIO(同) 代表社員（現任）
		2022年 3 月	㈱Mujin 社外監査役（現任）

■ 重要な兼職の状況

㈱Kaizen Platform 社外監査役／依利法律事務所 代表／㈱チェンジ 社外取締役／ERIO(同) 代表社員／㈱Mujin 社外監査役

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、弁護士資格を有し、グローバルな企業法務に関わる高い知識と経験から、さまざまな役職、公職を歴任しております。また自身の法律事務所を経営するとともに、他社の社外取締役および監査役の経験を有しております。今後当社がグローバルリスクマネジメントを推進にするにあたり、その見識と実績を有効に発揮していただくことを期待し、このたび当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、取締役としての選任をお願いいたします。

（注）1. 当社は林依利子氏が取締役に選任され就任した場合には、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。
2. 林依利子氏が取締役に選任され就任した場合には、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
3. ㈱Kaizen Platform、依利法律事務所、㈱チェンジ、ERIO(同)、㈱Mujinと当社との間には特別の利害関係はありません。

以　上

■取締役の選任と指名に関する方針

当社は、あらゆるステークホルダーの共通の利益のため、持続的成長と長期的な企業価値の向上を目指しています。そのため当社の取締役会では、多様な知識・経験・能力・見識・価値観等を持った社内外の取締役で構成し、また高い透明性と客観的なガバナンス体制を確保することが重要と考えております。この方針に則り、取締役の選任につきましては、独立社外取締役を過半数とする指名委員会にて審議された人材候補の原案を取締役会へ提案し、取締役会での審議、決議を経て、取締役選任議案を株主総会に付議しております。

■独立社外取締役の基準について

当社は、上記に記載する適格性のほか、㈱東京証券取引所の定めに基づく客観的基準を設けております。

■取締役候補者にかかる役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しております。被保険者（当社および当社子会社の取締役および監査役）が職務の執行にかかる行為（株主代表訴訟を含みます）に起因して損害賠償請求が提起されたことにより被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約によって補填することとし、被保険者の全ての保険料を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、引き続き同内容で当該保険契約の被保険者となる予定です。

■取締役会の多様性（取締役会メンバーのスキルマトリクス）

氏名	企業経営・ガバナンス	財務会計	ソーシャルリレーションシップ	Well-beingマネジメント	テクノロジーマネジメント	事業開発・アライアンス	グローバルビジネス	法務・リスクマネジメント
山田 邦雄	●		●	●	●			
杉本 雅史	●		●			●		●
斉藤 雅也	●	●					●	
國﨑 伸一	●			●	●			
髙倉 千春	●			●				●
檜山 敦	●		●			●		
瀬木 英俊	●					●	●	
入山 章栄	●	●			●			
米良 はるか	●				●	●		
上村 達男	●							●
林 依利子							●	●

(注) 上記一覧表は取締役の有する、特に専門性の高いスキルを示しています。各人が有する全ての知見や経験等を表すものではありません。

以 上

事業報告（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況ではあるものの、経済活動は緩やかに回復の兆しをみせました。海外では、中国のゼロコロナ政策やロシアのウクライナ侵攻の影響による原油価格の高騰や原材料高など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキとさまざまなライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は、1,996億４千６百万円と大幅な増収となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が大きく落ち込んだ前期に比べ、ワクチン接種が進んだことや経済活動再開の動きがみられたことにより消費マインドが回復し売上高の増収に寄与いたしました。

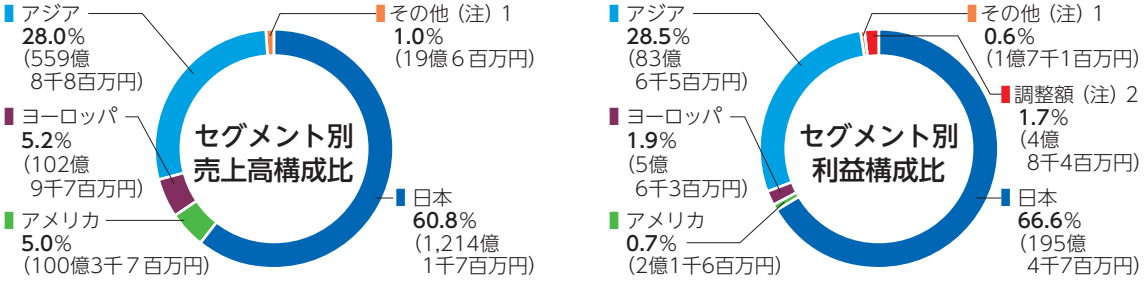
利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は293億４千９百万円、経常利益は290億８千４百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、210億１千８百万円と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

連結業績

売上高	1,996億4千6百万円 前期比 ―	営業利益	293億4千9百万円 前期比 ―
経常利益	290億8千4百万円 前期比 ―	親会社株主に帰属する当期純利益	210億1千8百万円 前期比 ―

（注）当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、対前連結会計年度増減率を記載せずに説明しております。対前連結会計年度増減率について、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した増減率は、売上高で前期比15.6％増、売上原価率は同1.4％改善、営業利益で同27.8％増、経常利益で同21.7％増、親会社株主に帰属する当期純利益で同25.7％増と売上および全ての利益段階で過去最高となりました。

当連結会計年度の業績を示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、全額がセグメント間取引消去であります。

日本

当社を中心にアイケア関連、スキンケア関連、内服関連およびその他の製品（サービス）を製造・販売しております。また、クオリテックファーマ㈱においては、主に内服関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

外部顧客への売上高は、1,214億１千７百万円となりました。

コロナ禍でデジタルデバイスの接触時間が長くなり、眼精疲労を訴える人が増加したこともあり高額目薬が増収となったことに加え、花粉症対策ブランド「アルガード」目薬も増収に寄与いたしました。

前期コロナ禍の影響を受け大きく落ち込んだ日やけ止めは「スキンアクア」の好調によりコロナ前の売上を上回り増収となりました。また、「メラノＣＣ」、「肌ラボ」、「デオコ」や「ロートＶ５粒」が引き続き好調に推移いたしました。加えて、新型コロナウイルス（SARS-CoV-２）抗原迅速検査キットも増収に寄与いたしました。

ロート単体だけでなく、当期「涙道チューブ」を新発売した㈱日本点眼薬研究所（2022年４月１日付でロートニッテン㈱へ社名変更）やクオリテックファーマ㈱、ならびに2021年８月に子会社化した「ボラギノール®」を主力商品とする天藤製薬㈱も増収に寄与いたしました。

一方で、マスク着用習慣によりカラーリップを中心にリップクリームが伸び悩みました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と原価率の低減により、195億４千７百万円と大幅な増益となりました。

（注）前ページに記載の注記にありますように、対前連結会計年度増減率について、2021年３月期に当該会計基準等を適用したと仮定した増減率は、売上高で前期比13.5%増、営業利益で同33.5%増と過去最高となりました。

アメリカ

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、100億３千７百万円（前期比30.6％増）と大幅な増収となりました。
新型コロナウイルス感染者数の減少で消費マインドが回復したこと等により、目薬が増収に寄与いたしました。2021年10月に子会社化した消毒用アルコール製剤等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社も増収に貢献いたしました。
セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原材料や資材の調達コスト増加に加え人手不足の影響により原価率が悪化したことにより、２億１千６百万円（同52.8％減）となりました。

ヨーロッパ

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、102億９千７百万円（前期比26.4％増）と大幅な増収となりました。
主力の消炎鎮痛剤が好調に推移いたしました。また、2021年５月に CEマークを取得した目薬「ロートドライエイド」を新発売し目薬市場の開拓を始めました。
セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原材料や資材の調達コスト増加に加え、人手不足の影響により原価率が悪化したものの販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、５億６千３百万円（同50.2％増）の増益となりました。

アジア

メンソレータム社・アジアパシフィックおよびメンソレータム社・中国ならびにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、559億８千８百万円（前期比16.5％増）と大幅な増収となりました。
売上につきましては、前期コロナ禍により大きく落ち込んだ日やけ止めおよびリップクリームが回復傾向に、また目薬が新製品の発売や積極的な販促活動により好調に推移いたしました。マスク着用に伴う肌トラブルが増加しニキビ治療薬「アクネス」も引き続き増収に寄与いたしました。コロナ禍からの経済回復により中国と香港が引き続き好調に推移する一方で、ベトナムがロックダウン政策とそれに伴う工場の操業度低下により伸び悩みました。
セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、83億６千５百万円（同20.8％増）と大幅な増益となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主なものは、日本では当社上野工場における新工場棟建設に関する設備投資および子会社クオリテックファーマ㈱、天藤製薬㈱における生産設備の増強であり、その他を含めた設備投資総額は107億７千６百万円であります。
また、その資金調達に関しましては、自己資金および金融機関からの借入金により充当いたしました。

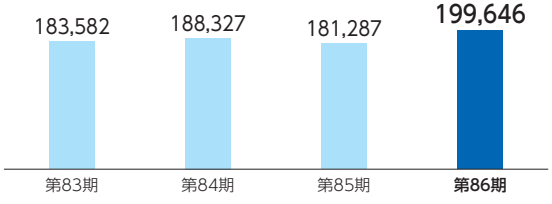
(3) 財産および損益の状況の推移

❶ 企業集団の状況

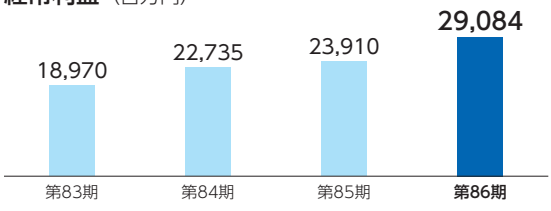
区　分		第83期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第84期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	第85期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	第86期（当期） 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	(百万円)	183,582	188,327	181,287	**199,646**
経常利益	(百万円)	18,970	22,735	23,910	**29,084**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,799	15,410	16,743	**21,018**
1株当たり当期純利益	(円)	86.00	135.13	146.78	**184.26**
総資産	(百万円)	200,953	215,644	226,149	**274,627**
純資産	(百万円)	132,189	140,032	156,612	**183,832**
1株当たり純資産額	(円)	1,147.42	1,217.67	1,363.42	**1,559.62**

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第85期及び第86期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第84期及び第85期に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定後の指標等となっております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第86期の期首から適用しており、第86期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

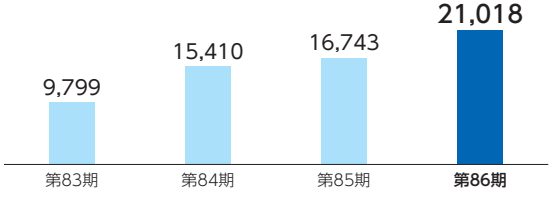
売上高（百万円）



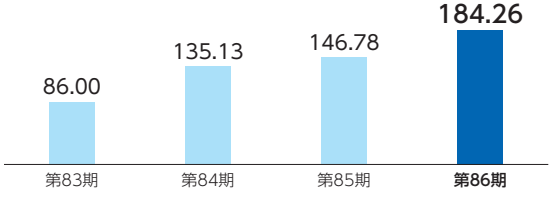
経常利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



1株当たり当期純利益（円）

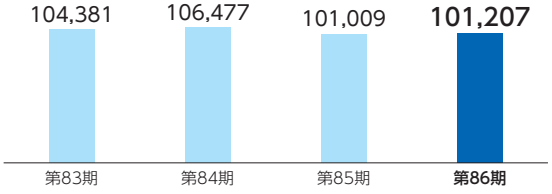


❷ 当社の状況

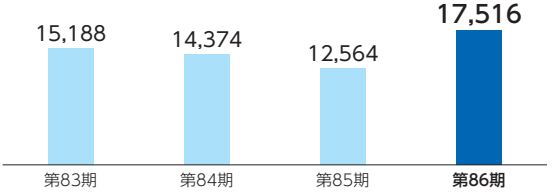
区　分		第83期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第84期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	第85期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	第86期（当期） 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	(百万円)	104,381	106,477	101,009	**101,207**
経常利益	(百万円)	15,188	14,374	12,564	**17,516**
当期純利益	(百万円)	4,815	6,978	8,920	**13,035**
1株当たり当期純利益	(円)	42.26	61.19	78.20	**114.27**
総資産	(百万円)	137,979	146,375	153,277	**172,621**
純資産	(百万円)	104,525	106,337	114,864	**122,859**
1株当たり純資産額	(円)	912.76	928.85	1,003.60	**1,073.69**

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第86期の期首から適用しており、第86期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

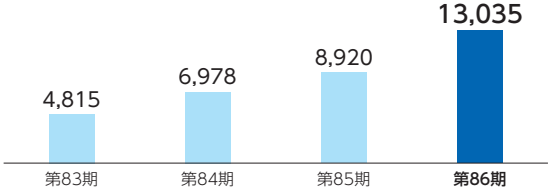
売上高（百万円）



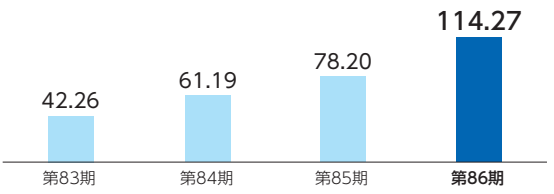
経常利益（百万円）



当期純利益（百万円）



1株当たり当期純利益（円）



(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、長引く新型コロナウイルス感染症の拡大、ウクライナ危機に端を発する世界的な原材料費や物流費の高騰が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社は2019年に制定した経営総合ビジョン2030「Connect for Well-being」の推進に全力を注ぎ、果敢にリスクを取る意思決定や、変化に柔軟に対応できる経営によって持続的な成長を目指しております。コア事業である一般用医薬品、スキンケアを中心に、６つの事業領域に積極投資を行い、イノベーションを起こすことに取り組んでおります。時代のニーズに応えた環境に配慮した製品開発を続けること、健康で多様性のある人財を育て輩出し続けること、地域社会への貢献と共生を続けること、サプライヤーと信頼ある協力関係を築いていくこと、DXを推進し、お客様との接点を拡大することを重要課題と捉えております。

また予測不能な時代にあっても世の中のWell-beingに貢献していくために、まずその担い手である当社社員自らが健やかで自立した多様な働き方に挑戦できるような組織づくりと挑戦の場の提供を推進しております。一人一人の中にある可能性を引き出す取組みとして、働き甲斐の誘発（健康経営の推進）、人財育成（次世代リーダー育成）、ダイバーシティ（多様な社員によるイノベーションの創出）の３つの観点で人的資本への投資を積極的に進めるとともに、評価・報酬制度を見直してまいります。

これら多岐多様にわたる課題をグローバルな視点で解決するための基盤となるガバナンスの強化として、2022年３月より新マネジメント体制（6つのCxO）で臨みます。各分野における執行責任者の明確化により、経営戦略に係る意思決定の俊敏性を高め、経営における機動力を強化してまいります。またサステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ管理委員会にて経営リスクおよび経営倫理の適切な管理を行ってまいります。

※VISION2030の概要およびその進捗につきましては招集通知11ページから13ページをご参照ください。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

❶ 親会社との関係

該当事項はありません。

❷ 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金		当社の出資比率	主要な事業内容
ロートＵＳＡ	114,100	千米ドル	100%	投資管理
メンソレータム社	82,000	千米ドル	100% (100%)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・イギリス	1,900	千英ポンド	100% (100%)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・アジアパシフィック	23,320	千香港ドル	100% (100%)	医薬品などの販売
メンソレータム社・中国	153,800	千人民元	100% (100%)	医薬品などの製造・販売
メンソレータム社・台湾	12,000	千台湾元	100% (100%)	医薬品などの販売
ロート・インドネシア社	300,471	百万インドネシアルピア	95%	医薬品などの製造・販売
ロート・メンソレータム・ベトナム社	245,104	百万ベトナムドン	100%	医薬品などの製造・販売
クオリテックファーマ㈱	290	百万円	100%	医薬品などの製造・販売
㈱日本点眼薬研究所	96	百万円	100%	医薬品などの製造・販売
天藤製薬㈱	96	百万円	69.1%	医薬品などの製造・販売
天津ロート社	118,504	千人民元	91.7%	医薬品などの製造・販売
ロート・ファーマ・インド社	1,150	百万インドルピー	100% (1.2%)	化粧品などの販売
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	912,466	千バングラデシュタカ	100% (1%)	化粧品などの販売
ロート・ブラジル・ホールディングス社	96,647	千レアル	100% (0.003%)	投資管理
ロート・ブラジレイラ社	61,816	千レアル	100% (100%)	投資管理
オフサルモス社	20,330	千レアル	70% (70%)	医薬品などの製造・販売

(注) 1. 当社の出資比率欄の括弧内の数字は、間接出資比率を内数として表示しております。
2. ㈱日本点眼薬研究所は、2022年４月１日付で、ロートニッテン㈱に社名変更いたしました。

❸ その他

該当事項はありません。

(6) 企業集団の主要拠点等

ロート製薬㈱	当　社	本社・工場	大阪市生野区
		グランフロント大阪オフィス	大阪市北区
		研究所	京都府木津川市
		上野テクノセンター	三重県伊賀市
		東京支社	東京都港区
		名古屋営業所	名古屋市西区
		福岡営業所	福岡市博多区
メンソレータム社	子会社	本社・工場	米国　ニューヨーク州
メンソレータム社・イギリス	子会社	本社・工場	英国　スコットランド
メンソレータム社・アジアパシフィック	子会社	本社	中国　香港
メンソレータム社・中国	子会社	本社・工場	中国　広東省
メンソレータム社・台湾	子会社	本社	台湾　台北市
ロート・インドネシア社	子会社	本社・工場	インドネシア　ジャカルタ
ロート・メンソレータム・ベトナム社	子会社	本社・工場	ベトナム　ビンズオン省
クオリテックファーマ㈱	子会社	本社	東京都港区
		工場	静岡県掛川市
		工場	滋賀県野洲市
㈱日本点眼薬研究所	子会社	本社・工場	名古屋市南区
		工場	長野県上伊那郡
天藤製薬㈱	子会社	本社	大阪府豊中市
		工場	京都府福知山市
		工場	兵庫県三田市
天津ロート社	子会社	本社・工場	中国　天津市
ロート・ファーマ・インド社	子会社	本社	インド　ハリヤナ州
ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	子会社	本社	バングラデシュ　ダッカ
ロート・ブラジル・ホールディングス社	子会社	本社	ブラジル　サンパウロ州
ロート・ブラジレイラ社	子会社	本社	ブラジル　サンパウロ州
オフサルモス社	子会社	本社・工場	ブラジル　サンパウロ州

(7) 従業員の状況

❶ 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
6,866 名	+270 名

(注) 従業員数は就業人員であります。

❷ 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
1,599 名	+4 名	41.5 才	13.6 年

(注) 従業員数は就業人員であります。

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
㈱ 三菱ＵＦＪ銀行	8,362 百万円
㈱ 百五銀行	4,902 百万円

(9) その他企業集団に関する重要な事項

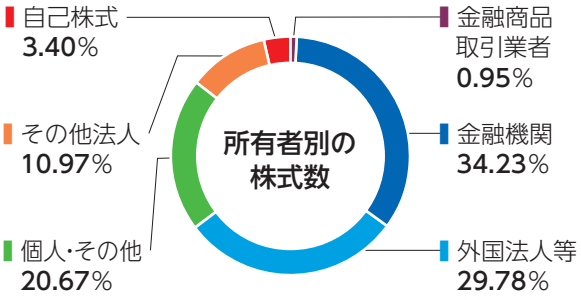
該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 399,396,000株

(2) 発行済株式の総数 114,069,893株
（自己株式 4,019,262株を除く）

(3) 株主数 16,288名



(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	17,490	15.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	9,447	8.28
㈱日本カストディ銀行（信託口）	8,923	7.82
㈱三菱ＵＦＪ銀行	3,800	3.33
山田　清子	2,968	2.60
㈲山田興産	2,807	2.46
山昌興産㈱	2,548	2.23
日本生命保険相互会社	2,119	1.85
山田　邦雄	1,954	1.71
HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C - IRELAND	1,806	1.58

（注）持株比率は、自己株式数（4,019,262株）を控除して算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末日における取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	山田 邦雄	メンソレータム社　取締役会長 ㈱バッカス・バイオイノベーション　社外取締役
代表取締役社長	杉本 雅史	天藤製薬㈱　代表取締役会長
取締役副社長	斉藤 雅也	チーフファイナンシャルオフィサー（ＣＦＯ） メンソレータム社　取締役社長 ロート・メンソレータム・ベトナム社　取締役会長
常務取締役	國﨑 伸一	チーフテクニカルオフィサー（ＣＴＯ） クオリテックファーマ㈱　代表取締役社長
取締役	髙倉 千春	チーフヒューマンリソースオフィサー（ＣＨＲＯ） 日本特殊陶業㈱　社外監査役
取締役	檜山 敦	チーフコミュニケーションオフィサー（ＣＣＯ）
取締役	鳥井 信吾	サントリーホールディングス㈱　代表取締役副会長 ビームサントリー社　取締役 象印マホービン㈱　社外取締役 大阪商工会議所　会頭 ダイキン工業㈱　社外取締役 公益財団法人サントリー芸術財団　代表理事 公益財団法人サントリー文化財団　理事長 在大阪デンマーク王国名誉領事館　名誉領事 在大阪スペイン王国名誉領事館　名誉領事
取締役	入山 章栄	早稲田大学ビジネススクール　教授 三桜工業㈱　社外取締役 ㈱セプテーニ・ホールディングス　社外取締役 ㈱ソラコム　社外取締役
取締役	米良 はるか	READYFOR㈱　代表取締役ＣＥＯ
常勤監査役	木村 雅則	
常勤監査役	上村 秀人	
監査役	天野 勝介	弁護士 弁護士法人北浜法律事務所　社員弁護士 ㈱青山キャピタル　社外監査役 TOYO TIRE㈱　社外監査役
監査役	谷 保廣	公認会計士　谷会計事務所代表 ㈱ノーリツ　社外取締役（監査等委員）

（注）1. 当社の役員は2022年３月31日現在、取締役９名、監査役４名の13名であり、そのうち11名が男性、２名が女性で構成されております。
2. 取締役のうち鳥井信吾氏、入山章栄氏および米良はるか氏は、社外取締役であり、㈱東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 監査役のうち天野勝介氏および谷保廣氏は、社外監査役であり、㈱東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 取締役鳥井信吾氏は、企業経営者として長年に渡る豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。
5. 取締役入山章栄氏は、最先端の経営に関する幅広い見識を有するものであります。
6. 取締役米良はるか氏は、起業家・経営者として最新の社会価値創造に関する知識と経験を有するものであります。
7. 監査役天野勝介氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役谷保廣氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
9. 当事業年度中の取締役の地位および担当の異動は次のとおりであります。

氏　名	異動後	異動前	異動年月日
斉藤雅也	取締役副社長 チーフファイナンシャルオフィサー（CFO）	取締役副社長	2022年３月29日
國﨑伸一	常務取締役 チーフテクニカルオフィサー（CTO）	常務取締役	2022年３月29日
髙倉千春	取締役 チーフヒューマンリソースオフィサー（CHRO）	取締役	2022年３月29日
檜山敦	取締役 チーフコミュニケーションオフィサー（CCO）	取締役	2022年３月29日

（2）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役３名および社外監査役２名は、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

（3）役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。その概要は次のとおりです。

・被保険者（当社および当社グループの取締役および監査役）の実質的な保険料負担割合
保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

・塡補の対象となる保険事故の概要
特約部分も合わせ、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に掛かる請求を受けることによって生ずることのある損害および訴訟費用等について塡補します。ただし、法令違反であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

・役員等の職務の適正性が損なわれないための措置
保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については塡補の対象としないこととしています。

(4) 取締役および監査役の報酬等に関する事項

❶ 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役	418	378	40	9
監査役	55	55	—	4
合計	473	433	40	13
（うち社外役員）	(40)	(40)	(—)	(5)

（注）1. 取締役の報酬限度額は、2014年６月24日開催の第78回定時株主総会決議において、年額700百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。当該決議時点における取締役の員数は13名（うち社外役員2名）です。
2. 監査役の報酬限度額は、2020年６月26日開催の第84回定時株主総会決議において、年額70百万円以内と決議いただいております。当該決議時点における監査役の員数は4名（うち社外役員2名）です。
3. 取締役の報酬額には、役員賞与引当金繰入額40百万円が含まれております。
4. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、半数以上の社外取締役で構成される報酬委員会において、取締役会において決議された「取締役の報酬等に関する決定方針（後述）」に基づき、決定しております。よって、同方針に沿うものであると判断しております。

❷ 当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は以下の方針をもって報酬体系を定めております。

1. 定款で明記する理念の達成のために、長期的視点での当社の企業価値向上への貢献を動機づけるものであること
2. 理念の達成を実践でき、各人が担う役割や責任にふさわしいものであること
3. 全てのステークホルダーに対して説明しうる客観性、透明性、合理性が担保されていること

取締役会において決議されたこの方針に基づき、取締役各人の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、より客観性を担保するために半数以上が社外取締役で構成される報酬委員会において審議・決定しております。2022年３月末時点での報酬委員会の委員は、社外取締役鳥井信吾、社外取締役入山章栄、代表取締役会長山田邦雄の３名であり、委員長は代表取締役会長山田邦雄が務めております。

当社における取締役の報酬は職責の大きさや役割に応じた基本報酬（固定報酬）と、個別役員の評価や直近年度の業績に応じた成果報酬（変動報酬）で構成しております。ただし、社外取締役は独立監督機能を担う立場として基本報酬のみで構成しております。

報酬は金銭のみで支払われ、原則毎年５月に開催される報酬委員会において、次期取締役候補者の年間支給額（当年７月～翌年６月分）および現任取締役の賞与額（当年の定時株主総会後に支給）を決定します。決定された取締役の報酬額は、その合計額および基本報酬（固定報酬）と成果報酬（変動報酬）の配分を取締役会に報告します。

なお、2014年６月24日開催の第78回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。また、当社定款には「当社の取締役は15名以内とする。」と記載されております。各報酬要素の概要は以下のとおりです。

1. 基本報酬
   職責の大きさや役割に応じて、役員個人につき固定報酬を支給します。他社の水準も考慮しながら決定します。
2. 成果報酬（個別評価報酬と業績連動報酬）
   成果報酬は、各役員の当該期間における全社的中長期課題であるESH（環境・社会・健康）への貢献度および管掌事業領域の成果に応じて変動する個別評価報酬と、財務的な価値向上のために特に当社が重要と位置付けている連結営業利益額を指標とした業績連動報酬で構成します。

基本報酬と成果報酬の比率は役職・役割によって異なりますが、大まかな目安としては社内取締役合計で基本報酬を75%程度、成果報酬25%程度にて配分しております。これは長期視点での経営に重きを置く観点からであり、成果報酬においても、より中長期課題への取り組みの達成度合いを重要視しております。

監査役報酬の構成については、独立監督機能を担う立場として基本報酬のみとし、職務内容を勘案してあらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、監査役間の協議により決定しております。2020年６月26日開催の第84回定時株主総会決議において、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内と決議しております。また、当社定款には「当社の監査役は４名以内とする。」と記載されております。

(5) 社外役員に関する事項

❶ 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外取締役鳥井信吾氏は、サントリーホールディングス㈱代表取締役副会長、ビームサントリー社取締役、象印マホービン㈱社外取締役、ダイキン工業㈱社外取締役および大阪商工会議所会頭であります。なお、当社と各兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役入山章栄氏は、早稲田大学ビジネススクールの教授、三桜工業㈱社外取締役、㈱セプテーニ・ホールディングス社外取締役および㈱ソラコム社外取締役であります。なお、当社と各兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役米良はるか氏は、READYFOR㈱代表取締役ＣＥＯであります。なお、当社と兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役天野勝介氏は、弁護士法人北浜法律事務所の社員弁護士であり、㈱青山キャピタルおよびTOYO TIRE㈱の社外監査役であります。なお、当社と各兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役谷保廣氏は、公認会計士　谷会計事務所代表、㈱ノーリツ社外取締役(監査等委員)であります。なお、当社と各兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

❷ 当事業年度における主な活動状況

区　　分	氏　　名	主　な　活　動　状　況
社外取締役	鳥井信吾	当期開催の取締役会８回全てに出席し、主に企業経営者としての長年にわたる豊富な経験と幅広い見識に基づき適宜適切な発言を行っております。高い視座からの助言と提言は、非常に有益であり、当社の持続的成長の後押しに大きな貢献をしております。
	入山章栄	当期開催の取締役会８回のすべてに出席し、主に最先端の経営に関わる幅広い見識に基づいた発言を行っております。最新の他社事例を交えた助言と提言は、当社の新たな事業領域の発展に非常に有益であり、当社の持続的成長の後押しに大きな貢献をしております。
	米良はるか	当期開催の取締役会８回のうち６回に出席し、主に最新の社会潮流や価値創造ビジネスに関わる発言を行っております。次世代経営者としての新しい発想を交えた助言と提言は、当社の企業価値の向上に大きな貢献をしております。
社外監査役	天野勝介	当期開催の取締役会８回のすべて、また監査役会27回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社のコンプライアンス体制の構築・維持について適宜適切な発言を行っております。法務専門家としての助言と提言は、当社の企業価値の向上に大きな貢献をしております。
	谷　保廣	当期開催の取締役会８回のうち７回、また監査役会27回のすべてに出席し、主に公認会計士および税理士としての専門的見地から適宜適切な発言を行っております。財務・会計分野の専門家としての助言と提言は、当社の企業価値の向上に大きな貢献をしております。

4 会社の体制および方針

当社が業務の適正を確保するために必要な体制として取締役会において決議した基本方針は、次のとおりであります。

(1) 業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）に関する基本方針

1. 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社グループは、従業員が働く上での行動規範を表現した『7つの宣誓』、企業個性と事業への取組み姿勢を表したコーポレートアイデンティティ『NEVER SAY NEVER』を制定しています。これらの考え方は、当社定款第2条に理念として明記し、当社のガバナンスおよびコンプライアンス体制の基礎としております。また当社グループが目指す自立・自営の経営を推進していくための要点が整理された「グローバルマネジメントブック」を発行、当社および当社グループの経営幹部へ周知しております。

定款第2条（理念）

1．豊かで幸せな生活を送るための心身の健康に貢献し続けることが当会社の最大の責務と捉え、その実現のために長期視点での経営と価値創出に努める。

2．当会社は、社会の公器としての使命を自覚し、当会社を取りまく全ての人たちと協働して社会課題を解決し、これにより得られた便益を共有する。

② 当社グループの取締役会は「取締役会規則」および「ロートグループ管理規則」に基づき適切な運営を確保し、各取締役が業務執行状況を報告することで相互に業務執行状況を監督し、適法性の確保に努めます。また、当社の取締役会においては、社外取締役より、適宜アドバイスまたは勧告を受け、取締役会の監督機能を高めるよう努めております。

③ 当社グループの取締役の職務執行については、監査役会の定める監査方針および分担に従い、各監査役の監査対象とします。

④ 当社グループの従業員の職務執行においては、職制により監督を行うとともに、内部監査室による内部監査体制を整備・運用することによりコンプライアンスを確保します。

⑤ 法令違反、ロートＣＳＲ行動指針違反、その他企業コンプライアンスに関わる当社グループの従業員等からの相談・通報窓口として、内部通報制度を整備しております。第三者である社外弁護士に直通することで、通報した者が不利益を被らないよう配慮しております。その後、通報内容は代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会に報告され、事態の適正な収拾を行い、重要なものは取締役会へ報告することとしています。

⑥ 法令・定款違反等の行為が発見された場合、当社社内規定に従って、厳正に対処します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 経営上重要な機関の規則、会議記録、また稟議書、契約書など取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規則」によって保存および管理を行います。

② 個人情報・営業上の機密情報その他重要な情報資産の保護と適正な取扱いに関する社内ルールを整備し、併せて情報セキュリティ管理委員会を設置し、情報資産の保全体制の強化と有事対応の一元化を図ります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社グループは「グローバルマネジメントブック」において当社グループの経営にあたってのガイドラインを明文化しています。

② 子会社のリスク管理については、子会社各社の規則に基づき適切に管理するほか、子会社の業務執行の重要案件については子会社の業務執行取締役が定期的かつ随時親会社である当社への報告を行い 、または「ロートグループ管理規則」に基づき、事前に親会社である当社の代表取締役もしくは取締役会の承認を得る体制を構築しております。

③ 当社および子会社に不測の事態が発生した場合には、社長直轄の危機管理委員会等を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見などを聴きながら、迅速に対応し損害およびその拡大を防止する体制を整えます。

④ 当社は、取締役副社長を委員長とし、社外有識者も参画する「サステナビリティ委員会」を2021年に設置しています。委員会では、当社グループを取り巻く地球規模の環境および社会に関するサステナビリティ課題に対して、取組みに向けての全社方針や中長期目標の策定、それを推進するための社内体制構築を行い、適宜取締役会の承認を得る体制を構築しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催、または書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。

② 重要な業務執行課題については、原則隔週で開催される社内取締役を含む執行幹部で構成される執行会議にて協議を行い、必要に応じて随時取締役会にて報告しています。

③ 稟議基準を策定し、そこで決裁された内容のうち主要なものは取締役会にて報告する体制を取っています。

④ その他定常的な事業運営上の重要事項については、意思決定権限のある各部門長などが参加する社長ミーティングを原則隔週で開催することにより、情報の共有化、経営判断および業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

5. 当社および子会社における業務の適正を確保するための体制

① 企業グループにおける業務の適正さと効率性を確保するために、「グローバルマネジメントブック」および「ロートグループ管理規則」を制定し、子会社の業務執行取締役から、親会社である当社が定期的または随時報告を受けるという体制により子会社経営の管理を行います。また、当該報告に応じて、当社からも助言を行うことにより、子会社の迅速で効率的な意思決定に寄与するようにします。

② 子会社の業務執行にあたっての重要案件については「ロートグループ管理規則」に定める基準に基づき、親会社である当社への報告または承認を得ることとします。

③ 企業グループとしての財務報告の信頼性に関して合理的な保証を得るために内部統制体制を整備し、運用するとともに、その有効性を評価するために内部監査の体制を整備し、運用します。
④ 当社の経営理念およびロートＣＳＲ行動指針を企業グループ全体に適用し、周知徹底を図ることといたします。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
① 監査役の職務を補助すべき使用人として、法務担当者および経理財務担当者などが適宜監査役の職務をサポートしております。
② 監査役の職務の補助に当たっては、監査役から直接かつ具体的な指示を受けるものとし、取締役または組織上の上長の指揮命令を受けないこととしております。

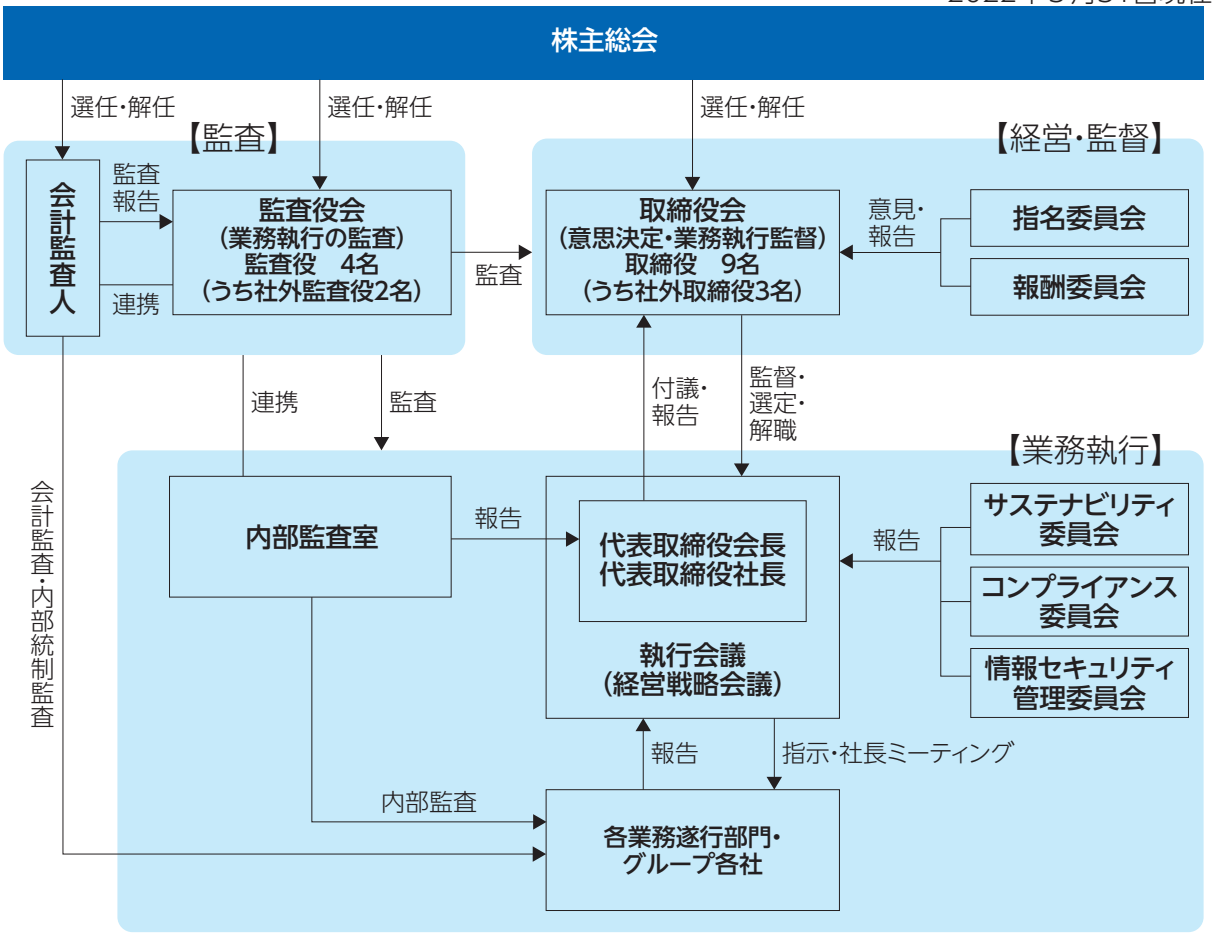
7. 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役・監査役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、および当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
① 当社の取締役および使用人ならびに企業グループの取締役、監査役および使用人は、当社の監査役からの要求があるときは、必要な書類を添えて説明しております。
② 当社の取締役および使用人ならびに企業グループの取締役、監査役および使用人は、当社の監査役から求められた事項や特に重要な事実を当社の監査役に報告しております。
③ 監査指摘事項については、取締役および使用人が、遅滞なく監査役に報告を行っております。
④ 報告を行った取締役および使用人に対して、監査役へ報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いは行わないことを遵守しております。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払、償還の手続または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務を執行するにあたり発生する各種費用については、一定額の予算を設けるとともに、「役員出張旅費規則」などの社内規則に基づき適正に精算しております。

9. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
① 監査役が取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べる機会を確保します。
② 監査役は、「監査役会規則」および「監査役監査基準」などに基づいて、監査方針の策定、業務分担等を行い、定期的に、取締役、重要な使用人および会計監査人と意見、情報交換を行っております。
③ 監査役は、適宜、子会社への往査を実施するとともに、子会社の監査役と意見、情報交換を行っております。
④ 監査役は、取締役および使用人に監査指摘事項を提出するとともに、必要に応じて当該部門への助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。

＜当社のコーポレート・ガバナンス体制図＞

2022年３月31日現在



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記方針に基づいて、当期において実施いたしました主な取り組みは以下のとおりです。

1. コンプライアンスに関する取り組み

当社の経営理念である「7つの宣誓」や、コーポレートアイデンティティである「NEVER SAY NEVER」の考え方の浸透および理解促進を図るために、国内外を含め、当社全従業員に対して、継続的に研修等を行っております。またこれらについては当社の商品や社会貢献活動などを通じて、お取引先様やお客様などに広く発信しております。また当社は2018年に署名した国連グローバル・コンパクトの10原則を支持しており、環境保全・人権擁護・腐敗防止などの考え方については当社のＣＳＲ憲章10原則にまとめ、さらに社員が守るべき倫理、価値観をまとめた「ロートＣＳＲ行動指針」を整備しております。当社は2020年に代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、包括的に社会規範の遵守、企業倫理の強化を推進し、委員会に掛かる重要なコンプライアンス事項については速やかに取締役会に報告される体制をとっております。また、社内通報体制である「ロートホットライン」は、外部の弁護士事務所に通じ、内部通報者に不利益にならないよう配慮することで職場内では解決することが難しい問題へ対応する体制を整えております。

2. 取締役の職務執行の効率化に関する取り組み

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、日常の業務を遂行する部門間での連携を強めると同時に、ヘルス＆ビューティー事業部、マーケティング、研究開発、生産、アライアンス推進、Well-being経営推進、DX推進に関する中長期的課題に取り組むSD本部(戦略デザイン本部)を設置しております。また取締役会での適切な意思決定とより深い議論を推進するために社内取締役および執行役員等で構成する「執行会議（経営戦略会議)」を隔週にて開催しております。さらに各部門における重要意思決定や全社的課題を全部門長にタイムリーに情報共有するために「社長ミーティング」を隔週で開催しております。取締役は、これらの業務全般を執行、監督する機能を有しております。

取締役会では、定例の取締役会の他に書面決議や稟議決裁の体制を設け、より重要な案件に協議の時間を割けるよう運営しております。稟議については取締役会にて報告を受けることで適正な運用を監督しております。また取締役会から独立した任意の委員会として、「指名委員会」および「報酬委員会」を設置し、取締役候補者の選定および取締役の個別報酬決定のプロセスの透明性および客観性を高めております。なお両委員会とも、過半数を社外取締役で構成されており、「指名委員会」は社外取締役を議長としております。

3. 子会社管理に関する取り組み

子会社からは四半期業務報告ほか随時必要な報告を受けております。当社は「ロートグループグローバルマネジメントブック」を策定し、子会社が自律した経営を行うための指針としており、また重要案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社である当社の取締役会もしくは代表取締役の承認を得ることとしており、当社の子会社管理を管轄する部門がその後の状況を監督しております。

4. 監査役の監査の実効性に関する取り組み

各監査役は、取締役会、執行会議その他重要な会議に出席し、また子会社の監査役との間での情報共有を実施するとともに、代表取締役会長、代表取締役社長および全ての社内取締役との意見交換を適宜行い、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守しているかを中心に監査しております。加えて、四半期ごとに会計監査人より会計監査結果の報告を受け、当社の会計状況が適正であることを監査しております。その他、常勤監査役は、主要な国内外の子会社への監査を実施し、当社内部監査部門との定期的な会合でグループ全体のリスクマネジメントに掛かる情報共有および意見交換を行っております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の定款第２条に定める「経営理念」や全従業員が行動規範とすべき「７つの宣誓」、コーポレートアイデンティティである「NEVER SAY NEVER」を拠り所とし、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役に就任し、当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応を行ってまいります。

2. 基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「７つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しております。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しております。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しております。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業ならびに再生医療をはじめとする新規事業など、当社および当社グループの事業構成は多岐にわたりますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来にわたって拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでま

いります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援や、「新型コロナウイルス対応医療機関支援室」を設置し医療最前線を支援するなど、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のＥＳＧの充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

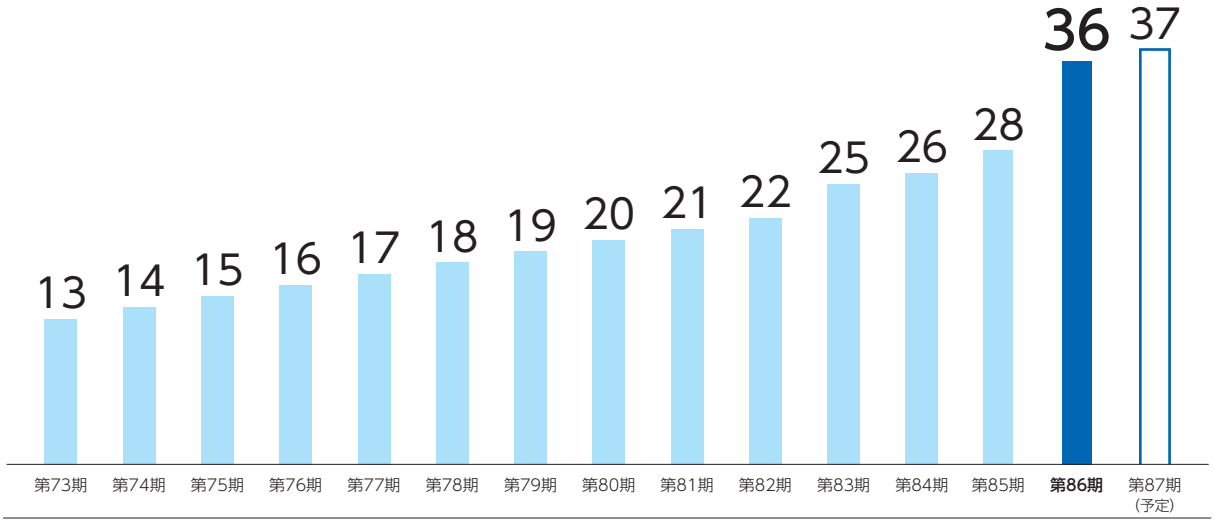
(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては期末配当金を１株当たり21円とさせていただきます。こちらは期初に予定していたものから６円の増配となります。すでに実施済の中間配当金15円と合わせて、年間配当金は36円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり18円、期末配当金を１株当たり19円、年間37円を予定しております。これにより、19年連続の増配となります。

１株当たりの配当推移 (円)



(注) 本事業報告に記載の金額、数値および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

連結計算書類

連結貸借対照表（2022年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**164,306**
現金及び預金	72,791
受取手形及び売掛金	33,310
電子記録債権	18,551
商品及び製品	17,694
仕掛品	3,264
原材料及び貯蔵品	12,569
その他	6,304
貸倒引当金	△179
固定資産	**110,320**
有形固定資産	**62,839**
建物及び構築物	28,912
機械装置及び運搬具	9,926
工具器具備品	2,521
土地	15,121
建設仮勘定	5,588
その他	769
無形固定資産	**9,292**
のれん	2,954
その他	6,337
投資その他の資産	**38,188**
投資有価証券	28,132
長期貸付金	5,420
繰延税金資産	5,297
その他	6,092
貸倒引当金	△6,754
資産合計	**274,627**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**71,488**
支払手形及び買掛金	13,660
電子記録債務	2,609
短期借入金	8,033
未払費用	16,266
未払法人税等	3,056
未払消費税等	129
賞与引当金	3,048
役員賞与引当金	40
返金負債	14,116
その他	10,528
固定負債	**19,306**
長期借入金	13,350
繰延税金負債	1,450
退職給付に係る負債	3,332
債務保証損失引当金	55
その他	1,117
負債合計	**90,794**
純資産の部	
株主資本	**169,551**
資本金	**6,504**
資本剰余金	**5,787**
利益剰余金	**162,195**
自己株式	**△4,936**
その他の包括利益累計額	**8,354**
その他有価証券評価差額金	**5,992**
為替換算調整勘定	**2,992**
退職給付に係る調整累計額	**△631**
新株予約権	**382**
非支配株主持分	**5,543**
純資産合計	**183,832**
負債・純資産合計	**274,627**

連結損益計算書（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**199,646**
売上原価	**83,157**
売上総利益	**116,488**
販売費及び一般管理費	**87,139**
営業利益	**29,349**
営業外収益	**1,580**
受取利息	368
受取配当金	383
持分法による投資利益	143
雑収益	684
営業外費用	**1,844**
支払利息	248
貸倒引当金繰入額	1,158
雑損失	438
経常利益	**29,084**
特別利益	**636**
投資有価証券売却益	76
負ののれん発生益	430
国庫補助金	128
特別損失	**1,767**
減損損失	892
投資有価証券評価損	642
関係会社株式評価損	232
税金等調整前当期純利益	**27,953**
法人税、住民税及び事業税	7,480
法人税等調整額	△677
法人税等合計	**6,803**
当期純利益	**21,150**
非支配株主に帰属する当期純利益	131
親会社株主に帰属する当期純利益	**21,018**

計算書類

貸借対照表（2022年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**56,952**
現金及び預金	6,849
受取手形	360
電子記録債権	17,838
売掛金	14,650
商品及び製品	7,656
仕掛品	1,589
原材料及び貯蔵品	4,684
前払費用	2,587
その他	771
貸倒引当金	△35
固定資産	**115,668**
有形固定資産	**29,262**
建物及び構築物	15,469
機械及び装置	2,874
車両及び備品	1,236
土地	8,007
リース資産	6
建設仮勘定	1,667
無形固定資産	**2,909**
販売権	1,095
ソフトウエア等	1,813
投資その他の資産	**83,496**
投資有価証券	20,137
関係会社株式	53,201
長期貸付金	15,962
繰延税金資産	3,245
その他	4,554
貸倒引当金	△13,605
資産合計	**172,621**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**37,196**
支払手形	0
電子記録債務	2,567
買掛金	6,523
短期借入金	3,236
リース債務	3
未払金	3,331
未払費用	5,894
未払法人税等	1,480
預り金	415
従業員預り金	3,038
賞与引当金	2,310
役員賞与引当金	40
返金負債	8,345
その他	9
固定負債	**12,565**
長期借入金	9,710
リース債務	4
退職給付引当金	1,196
債務保証損失引当金	873
その他	781
負債合計	**49,762**
純資産の部	
株主資本	**116,481**
資本金	**6,504**
資本剰余金	**5,831**
資本準備金	5,607
その他資本剰余金	223
利益剰余金	**109,082**
利益準備金	812
その他利益剰余金	108,269
事業拡張積立金	1,000
別途積立金	36,130
繰越利益剰余金	71,139
自己株式	**△4,936**
評価・換算差額等	**5,994**
その他有価証券評価差額金	**5,994**
新株予約権	**382**
純資産合計	**122,859**
負債・純資産合計	**172,621**

損益計算書（2021年４月１日から2022年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**101,207**
売上原価	**40,649**
売上総利益	**60,557**
販売費及び一般管理費	**43,833**
営業利益	**16,723**
営業外収益	**3,888**
受取利息	165
受取配当金	2,638
雑収益	1,084
営業外費用	**3,095**
支払利息	111
貸倒引当金繰入額	473
関係会社貸倒引当金繰入額	2,260
雑損失	249
経常利益	**17,516**
特別利益	**76**
投資有価証券売却益	76
特別損失	**1,009**
減損損失	102
投資有価証券評価損	642
関係会社株式評価損	264
税引前当期純利益	**16,584**
法人税、住民税及び事業税	4,113
法人税等調整額	△564
法人税等合計	**3,548**
当期純利益	**13,035**

（注）連結計算書類及び計算書類に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2022年５月20日

ロート製薬株式会社
取　締　役　会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　本　　要

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　押　谷　崇　雄

監査意見
　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、ロート製薬株式会社の2021年４月１日から2022年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
　その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
　当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
　連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
　当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
　その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2022年５月20日

ロート製薬株式会社
取　締　役　会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　本　　要

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　押　谷　崇　雄

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、ロート製薬株式会社の2021年４月１日から2022年３月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
　その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
　当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
　計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
　当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
　その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

　計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年４月１日から2022年３月３１日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1)　監査役は、当社および当社グループが健全で持続的な成長を遂げ、全てのステークホルダーからの信頼に応えるガバナンスを確立するために、独立した立場で職務に取り組んでいます。

監査役会は、常勤監査役２名、社外監査役２名で構成され、監査方針、計画および職務の役割分担を決め、各監査役から監査の実施状況について報告を受けるほか、取締役、執行役員等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。各監査役が忌憚なく意見交換し、課題の検討ならびに審議・決議を行いました。

(2)　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、コロナ禍ゆえにWEB経由のリモート手段も用いて取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役、監査役および従業員等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。さらに、内部監査部門から、主要な子会社に対し実施した監査結果の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

② 事業報告に記載されている当該事業年度に係る内部統制システム（取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制）について、取締役および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。また、会社法施行規則第118条第３号の基本方針にかかる取り組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について、報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。加えて、事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2022年５月20日

ロート製薬株式会社　監査役会

常勤監査役　木村雅則　㊞
常勤監査役　上村秀人　㊞
社外監査役　天野勝介　㊞
社外監査役　谷　保廣　㊞

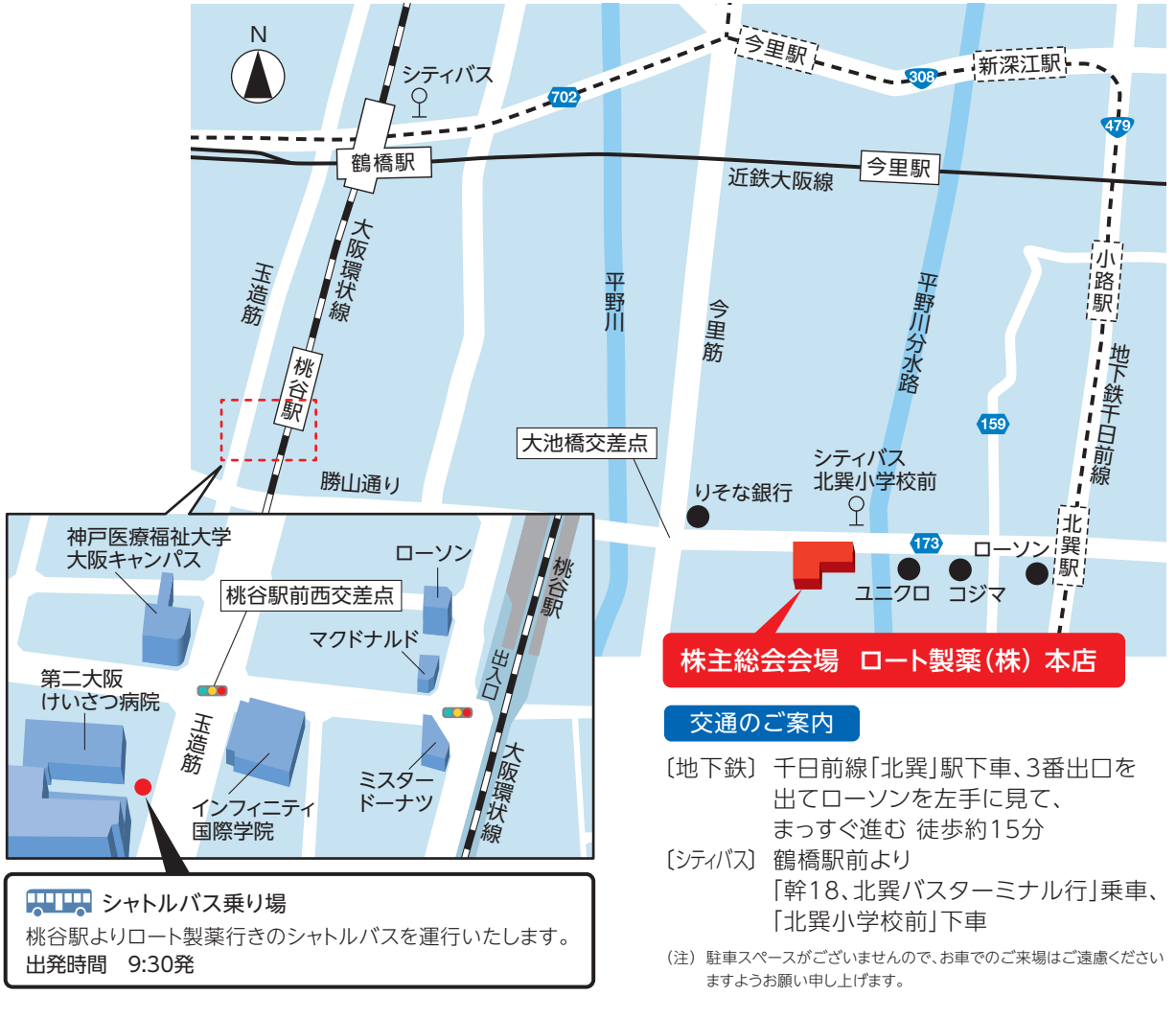
以　上

アクセス　株主総会会場ご案内略図

会場

大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社 本店
06-6758-1231

**株主総会でのお土産はご用意しておりません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。**



シャトルバス乗り場

桃谷駅よりロート製薬行きのシャトルバスを運行いたします。
出発時間　9:30発

交通のご案内

〔地下鉄〕 千日前線「北巽」駅下車、3番出口を出てローソンを左手に見て、まっすぐ進む 徒歩約15分

〔シティバス〕 鶴橋駅前より「幹18、北巽バスターミナル行」乗車、「北巽小学校前」下車

（注）駐車スペースがございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。